

出荷調整の有効性・妥当性  
および増産を行う上での課題

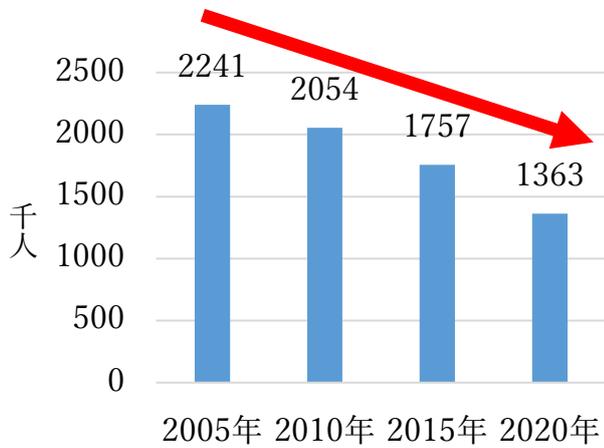
令和5年10月2日

全農群馬県本部

新井 豊

# 1. 日本の農業

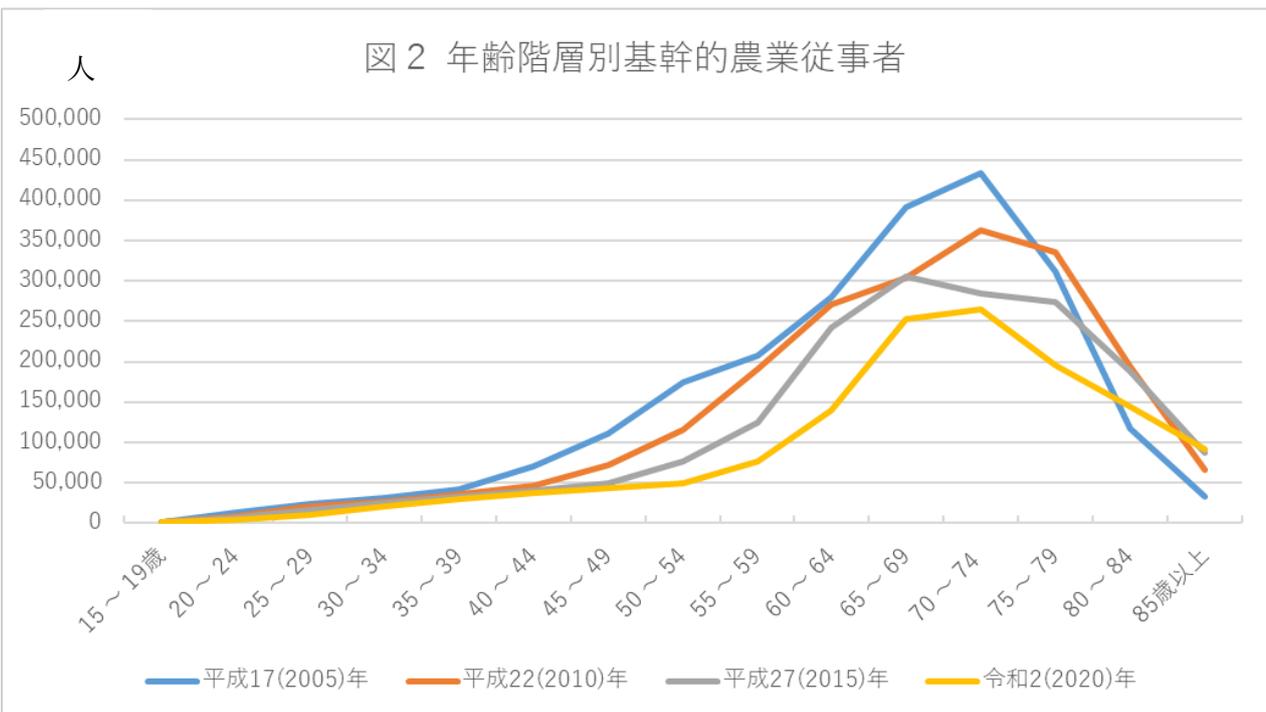
図1 基幹的農業従事者数



- 基幹的農業従事者は減少傾向が継続
- 2005年:224.1万人⇒2020年:136.3万人  
▲39%、▲87.8万人

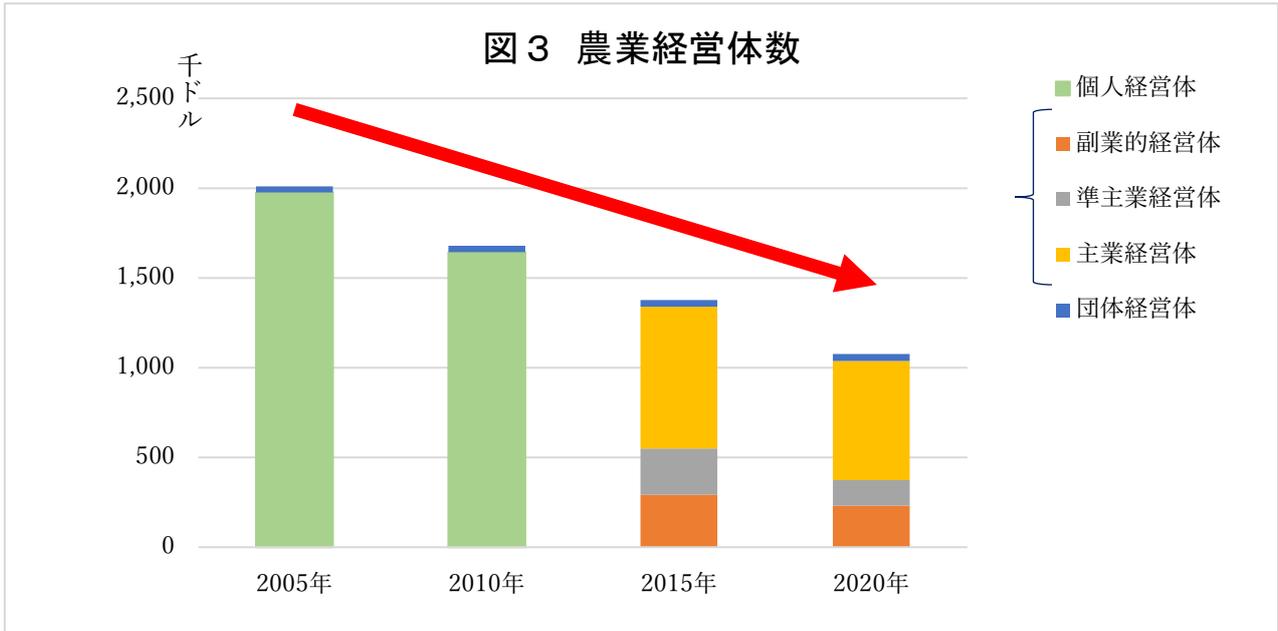
資料：農林水産省「農林業センサス」、「2010年世界農林業センサス」

図2 年齢階層別基幹的農業従事者



資料：農林水産省「農林業センサス」、「2010年世界農林業センサス」

- 2020年の基幹的農業従事者のうち、65歳以上は階層全体の70%を占める
- 49歳以下の若年層の割合は全体の11%
- 2020年20~49歳層は12.4万人から14.7万人と増加
- 同年60~69歳の増加は定年帰農によるものと想定される
- 70歳以上階層の減少率が高い



資料：農林水産省「農業センサス」

注1：各年2月1日時点の数値

2：個人経営体のうち

主業経営体：65歳未満の世帯員（年60日以上自営農業に従事）がいる農業所得主な個人経営体

準主業経営体：65歳未満の世帯員（同上）がいる農外所得が主な個人経営体

副業的経営体：65歳未満の世帯員（同上）がいない個人経営体

- 農業経営体全体の数は減少傾向
- 2005年:200.9万経営体⇒2020年:107.6万経営体、▲54%、▲93.3万経営体
- 農業経営体のうち96%を占める個人経営体が減少傾向の一方、団体経営体は微増



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

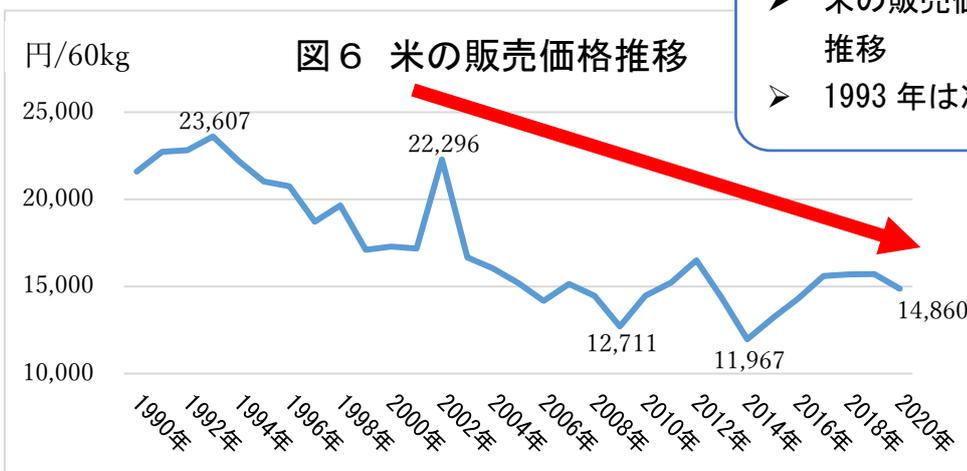
- 2020年の品目別農業産出額は、野菜が最も多く全体の25%を占める
- 次いで米が2位で18%
- 米、麦類、豆類、肉用牛、乳用牛、豚、鶏は41,829億円で全体の55%

## 2. 品目別課題

### (1) 米



- 水稲作付における主食用米の面積は、消費減少も相まって徐々に減少
- 飼料用米等への作付け転換により水田面積そのものは維持

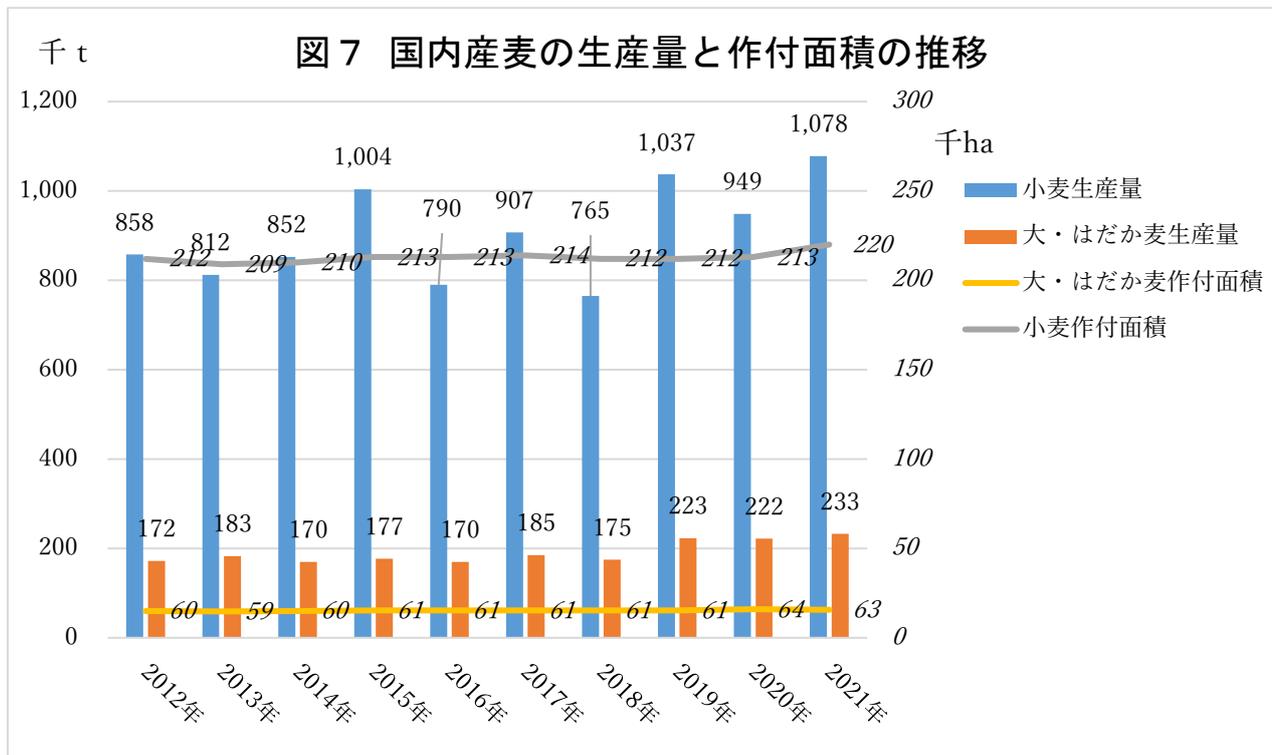


- 米の販売価格は長期的には低下傾向で推移
- 1993年は冷夏による不作が顕著

### 品目としての課題

- ✓ 使用する化成肥料原料を海外に依存している
- ✓ 米価の低下
- ✓ 高温による乳白米等の品質低下

## (2) 麦



- 国内産麦は、米の転換作物、北海道等畑作地帯の輪作作物として作付け
- 作付面積は小麦 21 万 ha、大麦・はだか麦は約 6 万 ha とほぼ横ばいで推移
- 生産量は、小麦が 80～100 万トン、大麦・はだか麦は 5～6 万トンで推移

#### ➤ 2020 年小麦の生産量とシェア

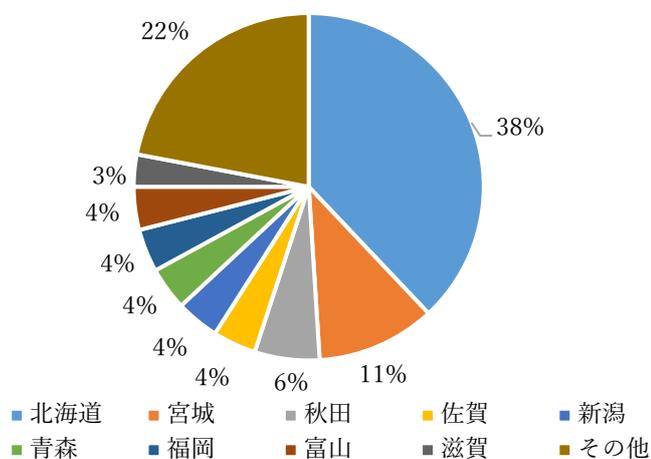
- ①北海道 629.9 千 t(66.4%) ②福岡 56.9 千 t(6.0%) ③佐賀 39.1 千 t(4.1%) ④愛知 29.8 千 t(3.1%) ⑤三重 23.1 千 t(2.4%) ⑥群馬 22.2 千 t(2.3%) ⑦滋賀 20.9 千 t(2.2%) ⑧埼玉 18.8 千 t(2.0%) ⑨熊本 16.5 千 t(1.7%) ⑩茨城 12.3 千 t(1.3%)

### 品目としての課題

- ✓ 国内生産小麦は北海道が全体の半数以上を占め、生産地が偏っている（地域リスク）
- ✓ 輪作としての生産の場合は、組み合わせ作物の調整が必要
- ✓ 気象条件や小規模生産に起因する品質の安定化
- ✓ 麦の生産は播種前契約を前提とした生産、取引となっている

(3) 大豆

図8 2021年産大豆の産地別集荷比率



➤ 2021年産大豆集荷量シェア

①北海道②宮城③秋田④佐賀、新潟、青森、福岡、富山、滋賀の順

表1 日本における大豆の需要状況

単位：千t

	需要量	うち食用		自給率
			うち国産	
2016年度	3,424	975	231	7%
2017年度	3,573	988	245	7%
2018年度	3,567	1,018	203	6%
2019年度	3,683	1,030	210	6%
2020年度	3,498	1,053	211	6%
2021年度	3,564	998	239	7%

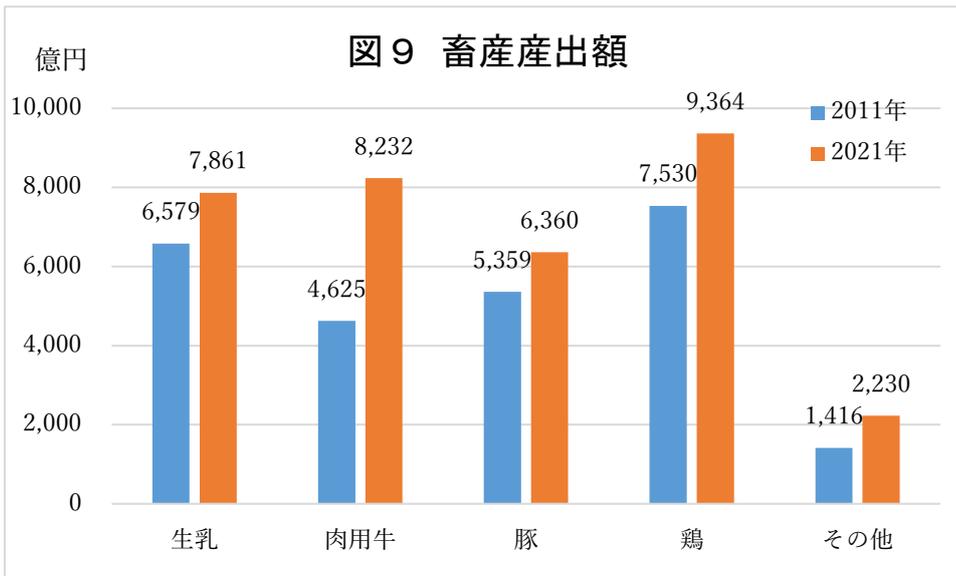
資料：食糧需給表 注：2021年度は概算

- 直近での国産大豆の食用需要量は、24万トン
- 実需者から味の良さなどの品質が評価され、ほぼ全量が豆腐、煮豆、納豆等の食用向けとなっている

### 品目としての課題

- ✓ 天候の影響により地域、年次ごとに豊凶の差が大きい
- ✓ 豊凶差による価格の変動が大きい、大豆加工品メーカーより生産量と価格の安定が求められている
- ✓ 水田から畑地へ転換する場合、元来田が保水を目的としているため水が溜まり易く栽培が困難な場合がある（近年の豪雨では更に悪影響が懸念）

#### (4) 畜産



- 畜産産出額は、2011年の2兆5,509億円から、2021年は3兆4,048億円と133%増加
- 2021年の畜種での割合は①鶏28%②肉用牛24%③生乳23%④その他7%の順

表2 乳用牛飼養戸数・頭数の推移

区分 \ 年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
乳用牛飼養戸数(千戸)	17.7	17.0	16.4	15.7	15.0	14.4	13.8	13.3	12.6	
対前年比増減率%	▲4.8	▲4.0	▲3.5	▲4.3	▲4.5	▲3.4	▲4.2	▲3.6	▲5.3	
乳用牛飼養頭数(千頭)	1,371	1,345	1,323	1,328	1,332	1,352	1,356	1,371	1,356	
対前年比増減率%	▲1.7	▲1.9	▲1.6	0.4	0.3	1.0	0.3	1.1	▲1.1	
一戸当たり経産牛頭数	全国	51.5	53.4	54.3	56.1	58.3	59.9	62.9	66.3	68.0
	(頭) 北海道	72.4	76.1	76.4	78.8	82.2	81.1	84.7	89.1	90.0
	都府県	38.8	39.6	40.5	41.8	42.9	45.2	47.5	50.1	51.6

資料：農林水産省「畜産統計」 注：経産牛とは仔牛を生んだことのある雌牛

- 飼養戸数は年率3～5%程度の減少傾向にあり、特に直近の落ち込みが大きい
- 飼養頭数は2018年に16年ぶりに増加に転じたが、2023年度は再び減少(▲15千頭)
- 一戸当たりの経産牛飼養頭数は、前年に比べ増加傾向にあり大規模化が進展

表3 肉用牛飼養戸数・頭数の推移

区分\年	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
戸数(千戸)	54.4	51.9	50.1	48.3	46.3	43.9	42.1	40.4	38.6
増減率%	▲ 5.4	▲ 4.6	▲ 3.5	▲ 3.6	▲ 4.1	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 4.0	▲ 4.5
頭数(千頭)	2,489	2,479	2,499	2,514	2,503	2,555	2,605	2,614	2,687
増減率%	▲ 3.0	▲ 0.4	0.8	0.6	▲ 0.4	1.1	2.0	0.3	2.8
1戸当り(頭)	45.8	47.8	49.9	52.0	54.1	58.2	61.9	64.7	69.6

資料：農林水産省「畜産統計」

- 飼養戸数は減少傾向で推移しており、主に小規模層で減少
- 飼養頭数は、2017年から増加傾向で推移し、2023年も増加
- 1戸当たりの飼養頭数は増加傾向で推移しており、大規模化が進展

図10 豚肉の自給率の推移

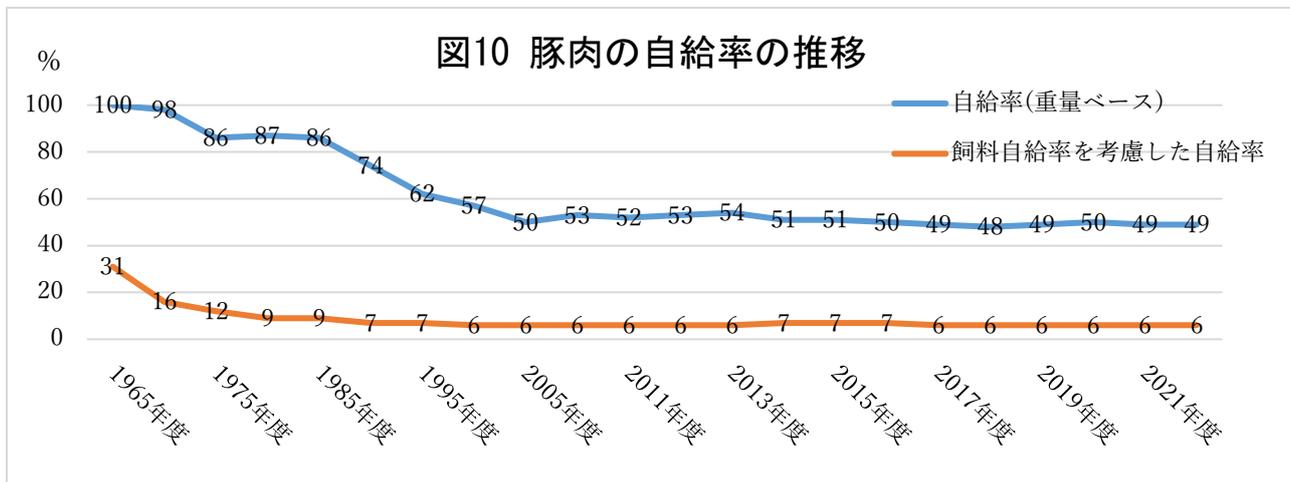


図11 鶏肉の自給率の推移

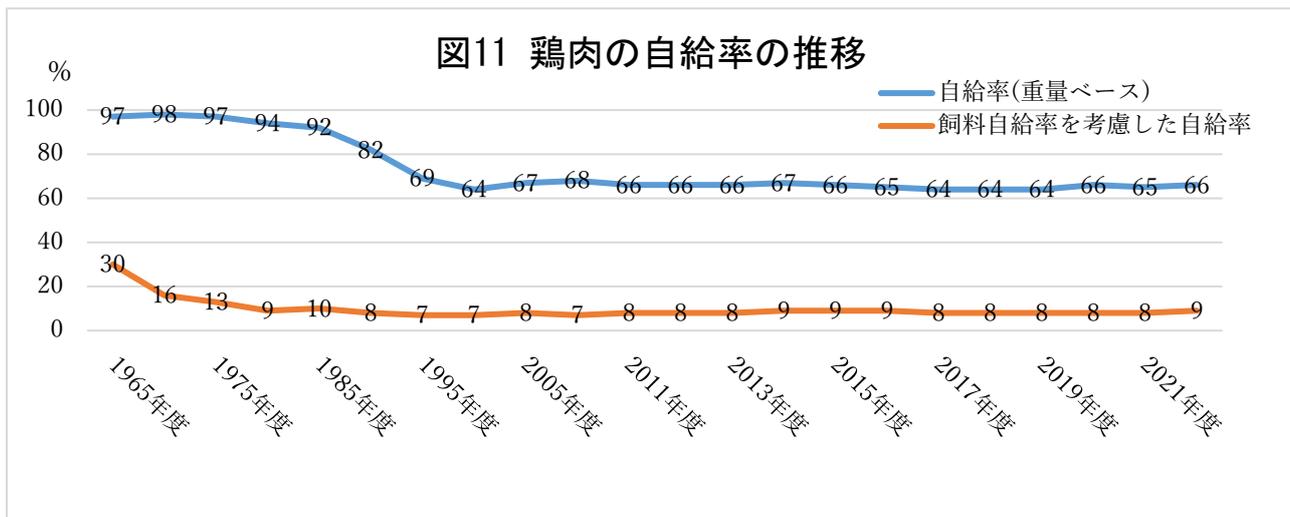
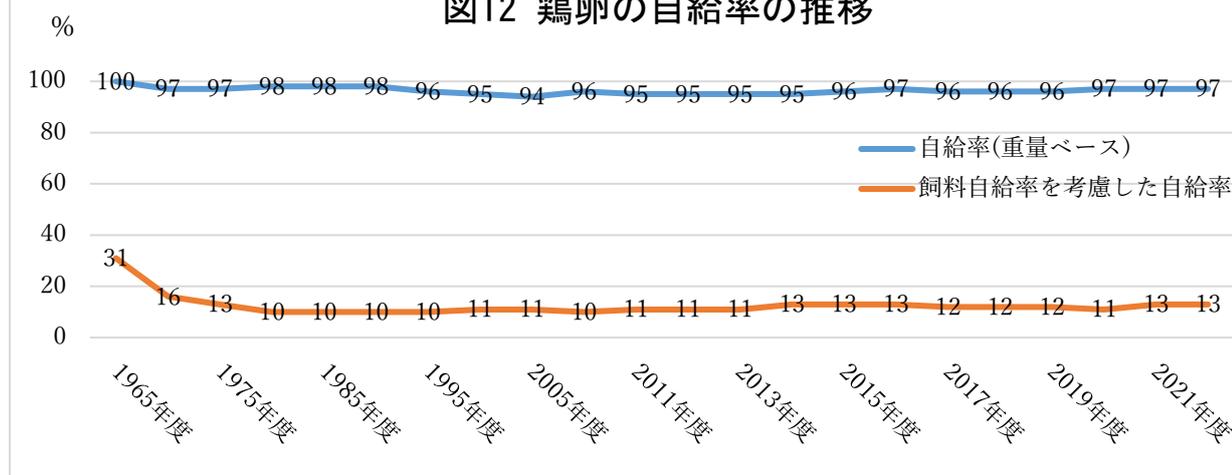


図12 鶏卵の自給率の推移



資料:農林水産省「食糧需給表」 注:2022年度は概算値

- 豚肉、鶏肉、鶏卵の重量ベースでの直近の自給率は、それぞれ 50%、65%、95%程度となっている
- 一方、飼料自給率を考慮した自給率は、豚肉、鶏肉では 10%を下回り、鶏卵で 13%程度と重量ベースでのそれを大幅に下回っている

#### 品目としての課題

- ✓ 経営のための設備投資が大きく、大規模化により更にそれが増大している
- ✓ C S Fや鳥インフルエンザ等家畜伝染病対策が重要となる
- ✓ 家畜飼養に欠かせない飼料の大半を輸入に依存している（為替リスク）
- ✓ 後継者の育成

### 3. まとめ

#### (1) 出荷調整について

- 在庫からの出荷調整が行える品目、そうでない品目の整理
- 生産者間、産地間での調整による出荷調整
- 作物の生産サイクル、畜産物の生育サイクルを考慮した計画

#### (2) 増産について

- 生産から出荷まで一定の時間を有する時間的要素
- 増産による生産者メリットおよびリスクの明示
- 品目による増産余力の差異
- 耕種の場合有効農地の機動的確保
- 使用する海外産肥料原料や飼料の確保（為替リスク）
- 家畜疾病対策
- 労働力とともに生産に必要な技術の確保